

アンケート調査の概要

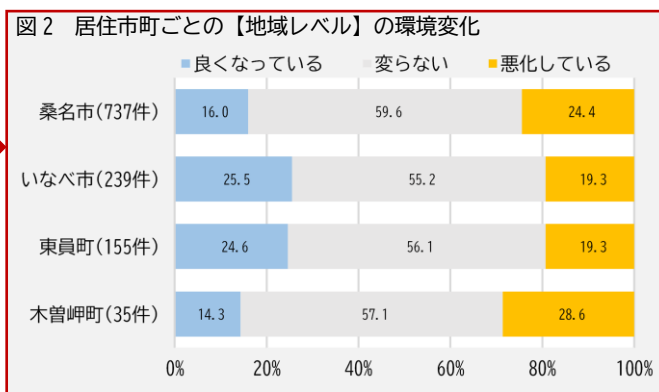
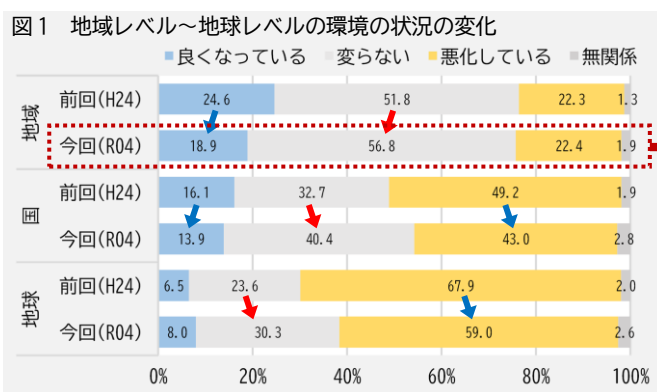
- 地域住民や地域事業所の環境配慮行動や環境に対する意識等を把握するため、令和4年9月に下記アンケート調査を実施。住民・事業所ともに、配布数の約4割の回収状況。

	住民アンケート調査（詳細は参考1）	事業所アンケート調査（詳細は参考2）				
調査対象	15歳以上の居住者3,000名を無作為抽出	地域内事業所のうち200事業所を抽出				
実施時期	令和4年9月7日（水）～9月22日（木）	令和4年9月7日（水）～9月22日（木）				
調査方法	郵送による調査票の配布及び回収（WEB回答可）	郵送による調査票の配布及び回収（WEB回答可）				
	有効配布数	回収数	回収率	有効配布数	回収数	回収率
地域全体	2,990通	1,206通	40.3%	197通	76通	38.6%
桑名市	1,926通	751通	39.0%	132通	38通	28.8%
いなべ市	621通	246通	39.6%	38通	21通	55.3%
東員町	359通	156通	43.5%	20通	9通	45.0%
木曾崎町	84通	35通	41.7%	7通	1通	14.3%
不明	0通	18通	40.3%	0通	7通	0%

1. 住民アンケート調査（詳細は、参考1）

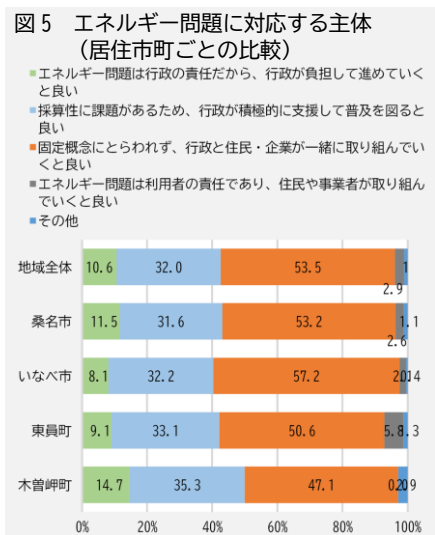
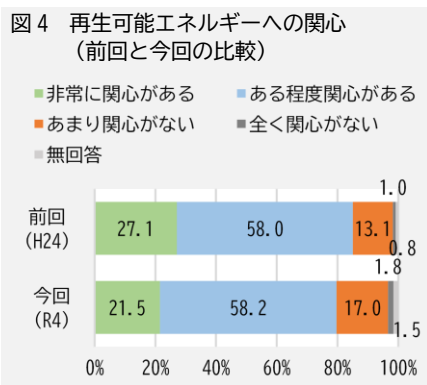
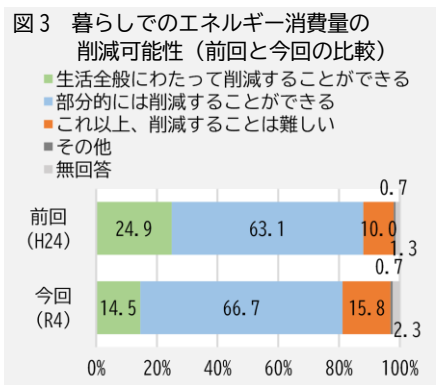
（1）日頃感じる環境の状況の変化

- 日頃感じる環境の変化では、どのレベルでも「良くなっている」より「悪化している」と感じている。
- 「地域レベル」を居住市町ごとに見ると、いなべ市、東員町では「良くなっている」回答が多い。



（2）エネルギーに関する取組みについて

- 暮らしでの省エネ(図3)では、「部分的に削減できる」回答が多く、再エネ(図4)は、「ある程度関心がある」の回答が多い。
- エネルギー問題(図5)は、「行政・住民・企業が一緒に取組むのが良い」とする回答が多い。



(3) 新型コロナウイルス感染拡大を受けた環境行動・意識の変化

- 新型コロナウイルス感染拡大を受けた環境行動・意識の変化では、半数が「変化があった」と回答。
- 具体的変化として「使用する電力量が増えた」「家庭ゴミの量が増えた」など、自宅で過ごす時間増加によるものが多い。

図6 コロナ禍後の意識変化

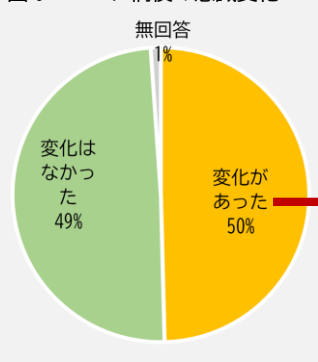
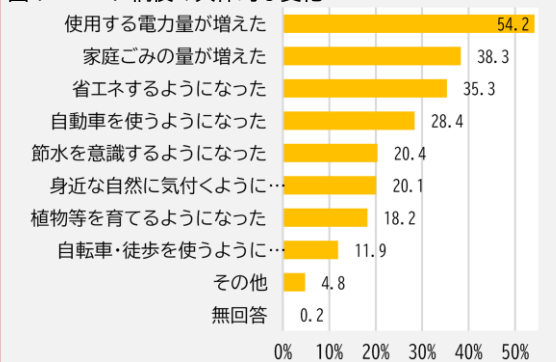


図7 コロナ禍後の具体的な変化



(4) 快適な環境の実現に【必要なこと】と【現状の評価】

- 快適な環境の実現に「必要なこと」と「現状の評価」を比べると、地域全体(図8)では、【水辺・水のきれいさ】や【交通、買物等の利便性】が、必要性が高いのに、現状の評価が低いことが分かる。
- この2つを地域別(図9)にみると、いなべ市、木曽岬町では、とくに「利便性」の項目が低めとなっている。

図8 快適な環境に【必要なこと】と【現状の評価】

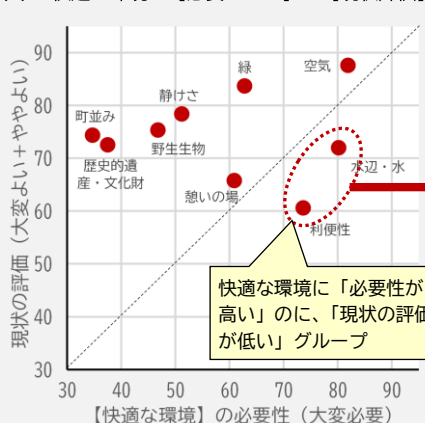
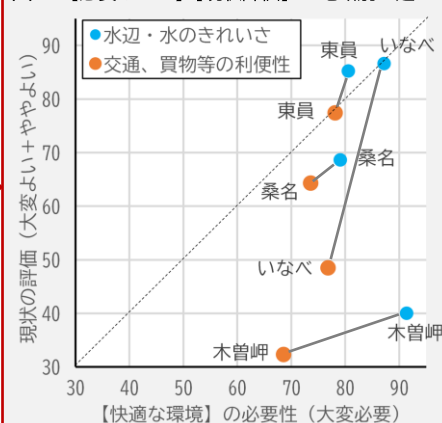


図9 【必要なこと】【現状の評価】の地域別の違い



(5) 桑員地域全体として今後取り組むべきこと

- 地域全体での「環境負荷の軽減」として最も重要な取り組みを1つ聞いたところ、河川の水質浄化、リサイクル活動、ごみ問題、新エネ政策など、全ての項目で2~3割であり、全ての取組が重要とされる。
- 「自然環境の保全」としての重要な取組みでは、とくに「無秩序な開発の防止」が多い。

図10 環境負荷の軽減のために取り組むべきこと

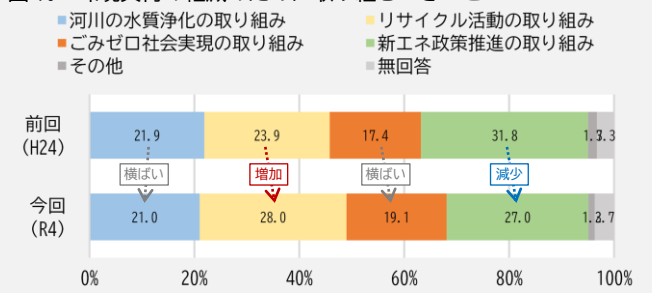
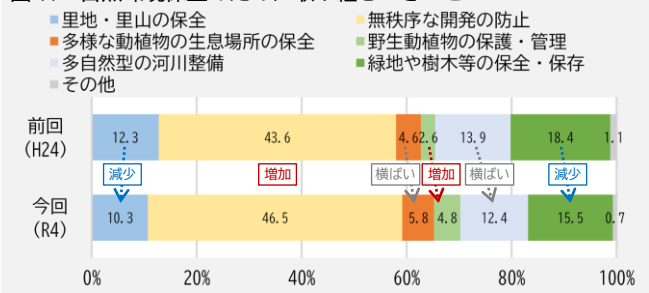


図11 自然環境保全のために取り組むべきこと



2. 事業所アンケート調査 (詳細は、参考2)

- 地域事業所はSDGsの認知度は高いが、対応を実施もしくは検討する事業所は半数程度。
- 海洋プラスチック問題への関心のある企業は4割程度。
- コロナ禍での影響は8割が「変化はなかった」と回答。

図12 SDGsの認知度と対応状況

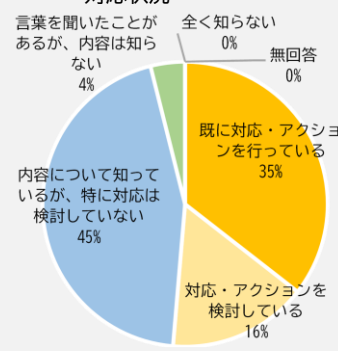


図13 海洋プラスチック問題への関心

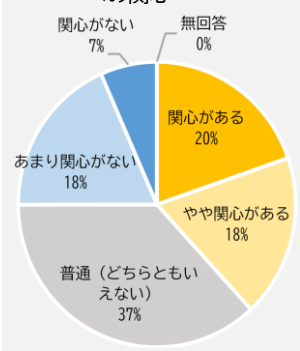
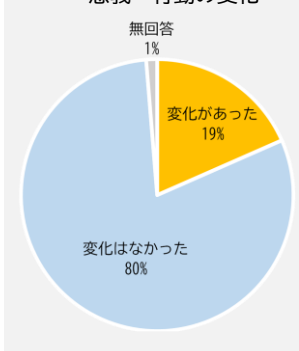


図14 コロナ禍を受けた意義・行動の変化



参考1 住民アンケート調査

- 「桑名・員弁広域環境基本計画」の見直しに先立ち、地域住民に対して、環境問題への関心や考え方、環境配慮行動やエネルギー削減の取組の実態などを把握し、計画に反映するため、令和4年9月に桑名地域住民3,000名へのアンケート調査を実施しました。
- 回収率は40.3%（1,206名）で、アンケート回収数では人口の多い桑名市の回答が多くなっています。
- なお、当該調査は計画策定、改定に合わせて10年毎に経年的に実施しています。本資料では過去の調査結果との比較も含めて整理しています。

第3回 住民アンケート調査（第1回：平成11年、第2回：平成24年）	
調査の名称	桑名・員弁地域 環境についての意識調査
調査対象	桑名・員弁地域にお住まいの15歳以上の3,000名を無作為抽出
実施時期	令和4年9月7日（水）～9月22日（木）
調査方法	郵送による調査票の配布及び回収（WEBでの回答も可能とした）

回収状況	発送			回収	
	発送数	宛先不明等	有効配布数	回収数	回収率
桑名・員弁地域	3,000	10	2,990	1,206	40.3%
桑名市	1,931	5	1,926	751	39.0%
いなべ市	626	5	621	246	39.6%
東員町	359	0	359	156	43.5%
木曾岬町	84	0	84	35	41.7%
不明				18	

住民アンケート調査の結果について

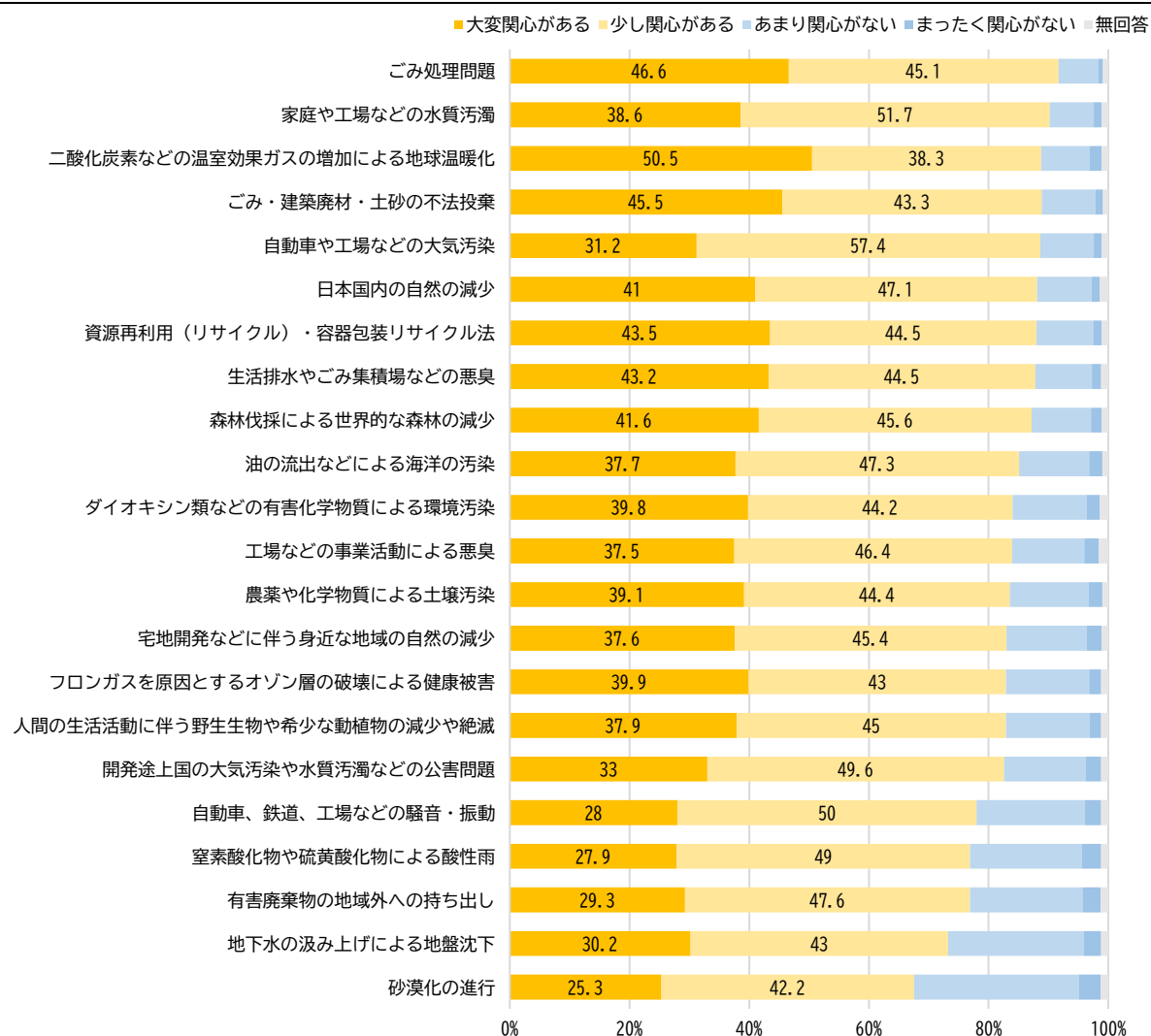
①環境問題における関心などについて

問1 以下の環境問題について、あなたはどれくらい関心がありますか。あなたの考えに近いものを選んでください。(単数)

- 環境問題に対する関心として、関心がある順（大変関心がある、少し関心があるの回答の合算）に並べると、「ゴミ処理問題」「家庭や工場などの水質汚濁」「温室効果ガスの増加による地球温暖化」など、比較的生活に身近な問題や、テレビや新聞等での発信が多い温暖化全体の問題が上位に上がります
- 一方で、関心が低いものとして「砂漠化の進行」「地下水のくみ上げによる地盤沈下」「有害廃棄物の地域外への持ち出し」など、地域に直接的な影響が表れにくい事項について関心は低くなっています。
- ただし、どの項目も一定の関心はあり、身近な生活の問題から地球全体の問題まで、幅広い関心を持っている状況とも考えられます。

■環境問題に対する関心（関心がある人※の順）

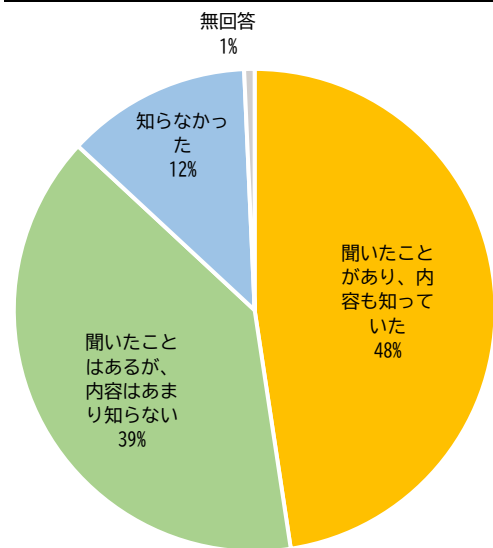
※大変関心がある、少し関心があるの回答の合算



問2 あなたは、「SDGs」(持続可能な開発目標)について知っていますか。(単数)

- SDGsの認知度について、「聞いたことがあり、内容も知っていた」とする人が48%であり、「聞いたことはあるが、内容はあまり知らない」が39%、「知らなかった」が12%です。
- SDGsについては、近年テレビ等の様々な情報メディアで発信はされているものの、内容を知らない人も多い状況にあり、今後も継続的に関心を高めていく情報発信が必要です。

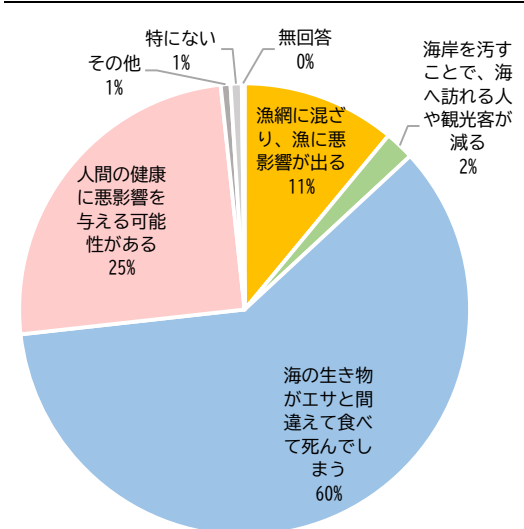
■SDGsの認知度



問3 海洋プラスチックごみが世界的な問題になっていますが、海洋プラスチックごみが引き起こす問題で、最も心配なことは何ですか。(単数)

- 海洋プラスチックごみの問題に対しては、テレビ等の情報メディアでの発信が増えており、とくに「海の生き物が餌と間違えて食べて死んでしまう」が60%と高くなっています。
- これらの関心の部分をきっかけとして、人体への影響、漁業への影響など、幅広い問題意識につなげていく必要があります。

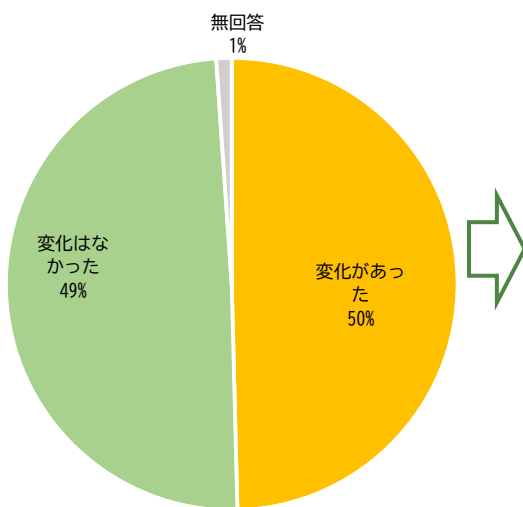
■海洋プラスチックごみ問題への関心



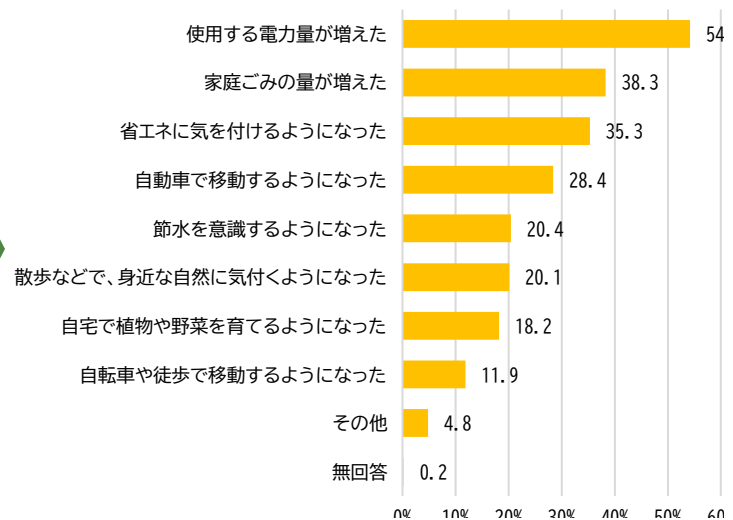
問4 新型コロナウイルス感染症の流行後、環境問題への意識や行動に変化がありましたか。

- 新型コロナウイルス感染症の流行（以後、コロナ禍）後での環境問題への意識や行動の変化について、約半数が「変化があった」としています。
- 変化があった人の、実際に生じた意識や行動の変化については、「使用する電力量が増えた」が全回答者の54%を占めており、ついで「家庭ごみの量が増えた」が38%です。
- いわゆる「おうち時間」が増えたことで、電気や家庭ゴミの問題をより意識する状況と考えられ、これを期に、家電やごみ処理の効率化の検討を促すことも期待されます。
- 一方で、「自動車で移動するようになった」人が28%となっており、コロナ禍を受けて自動車への依存傾向が一層高まった可能性が懸念されます。

■コロナ禍での環境問題の意識・行動の変化



■実際に生じた変化(「変化があった」回答者のみ)

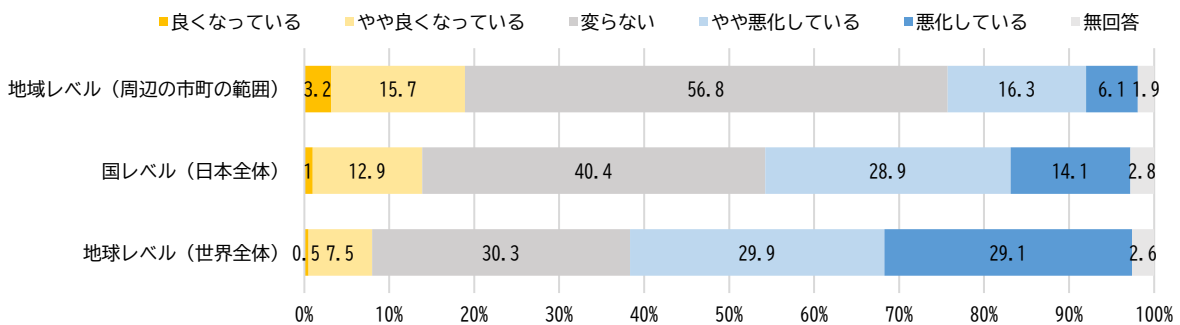


②環境問題における考えについて

問5 あなたは近年の環境の状況についてどのような実感をお持ちですか。「地域レベル」「国レベル」「地球レベル」ごとに、あなたの考えに近いものを選んでください。(複数)

- 地域から地球レベルまでの環境の状況の改善については、どのレベルにおいても「良くなっている+やや良くなっている」の合算に対して、「悪化している+やや悪化している」の合算が多い状況であり、全体として環境の「悪化」をイメージしている人が多くなっています。
- とくに国レベル、地球レベルに拡大するほど、「悪化」のイメージが先行しています。

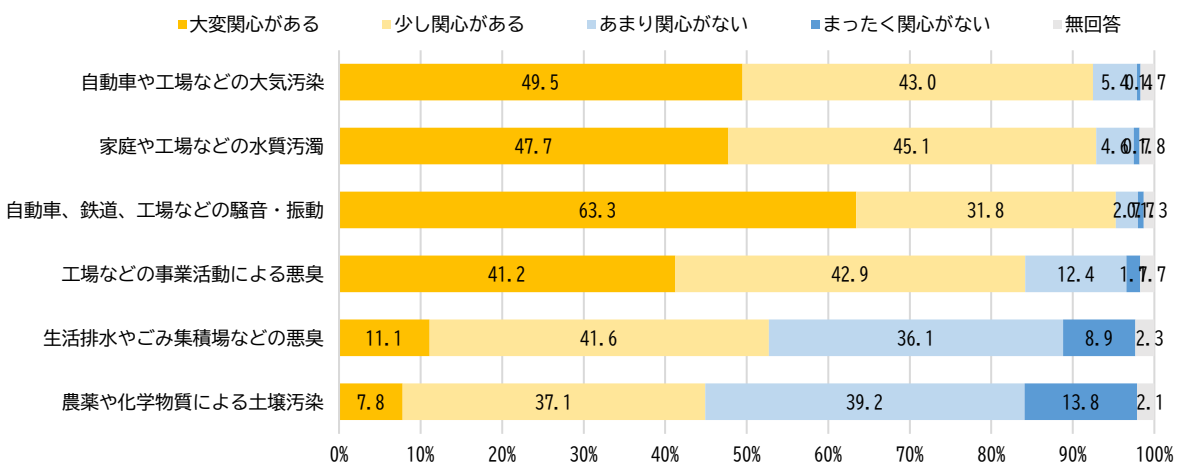
■環境のレベルごとの改善状況



問6 環境問題に対して以下のような考え方があります。あなたの考えに近いものを選んでください。(それぞれの項目について、あてはまる番号1つに○)

- 環境問題に対する考え方について、「大変関心がある+少し関心がある」の合算が高い項目は、自動車や工場などの「大気汚染」、家庭や工場などの「水質汚濁」、自動車などからの「騒音・振動」がとくに高くなっています。これらのキーワードは住民の高い関心があると考えます。
- 一方で、生活排水などの悪臭、農薬等による土壌汚染については、半数程度が関心を持つものの、関心がない人も多くなっています。

■環境問題に対する項目ごとの考え方

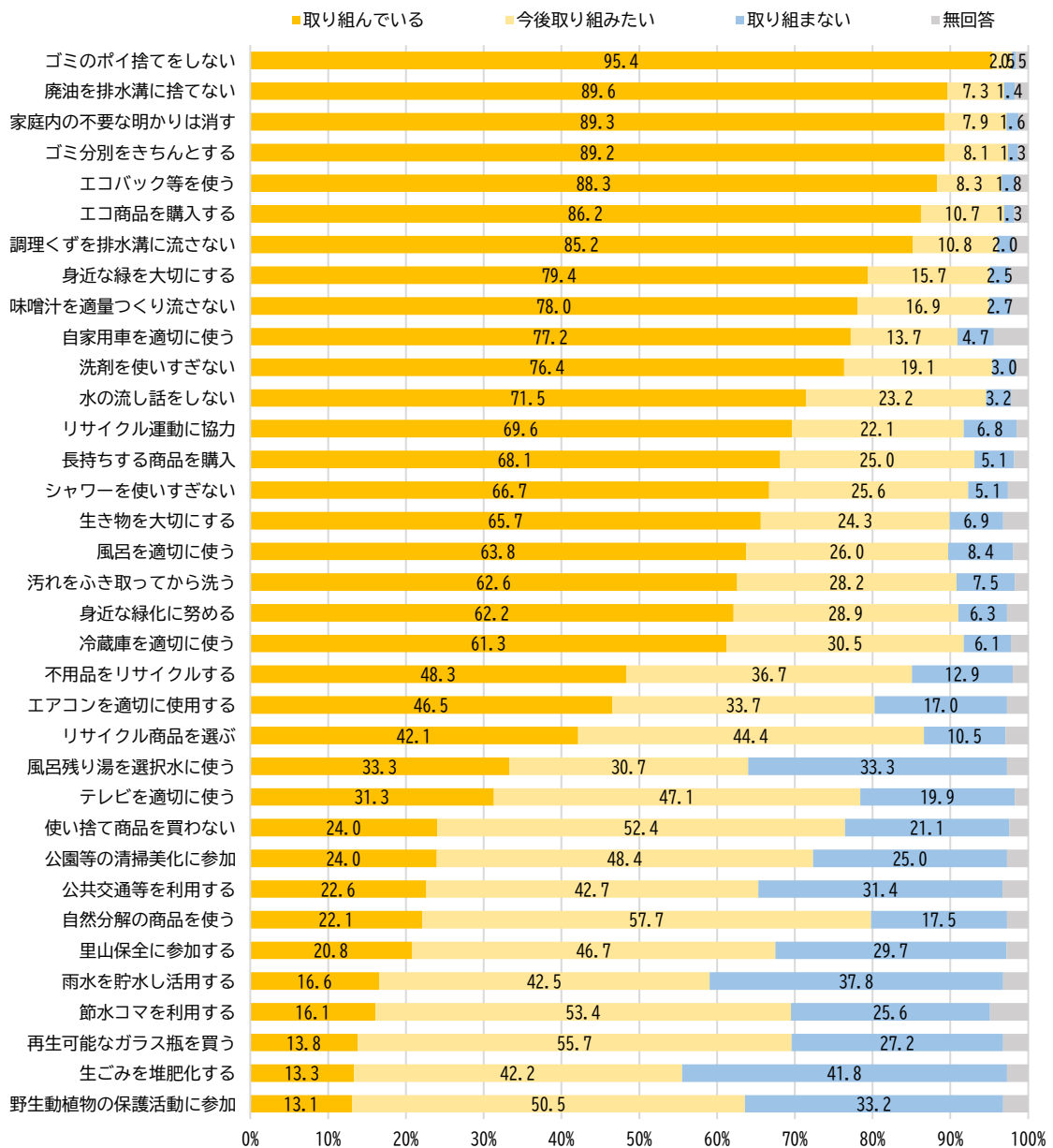


③環境配慮行動について

問7 あなたは、以下のような環境配慮行動にどのように取り組んでいますか。あなたの行動に近いものを選んでください。(それぞれの項目について、あてはまる番号1つに○)

- 環境配慮行動に対する取り組みについては、「ゴミのポイ捨てをしない」「廃油を排水溝に捨てない」「家庭内の不要な明かりを消す」など、日常生活でできることについては、多くの回答者が取り組んでおり、また今後取り組みたいと考えて頂いています。
- 一方で、「今後も取り組まない」ものとしては、「生ごみを堆肥化する」が42%、「雨水を貯水し活用する」が38%、「風呂の残り湯を洗濯水につかう」が33%と、なっており、専用の設備が必要であったり、水の再利用など清潔で躊躇する人も想定されるものについては、低めとなっています。また、「公共交通を利用する」「野生動物の保護活動に参加する」ことも低めです。

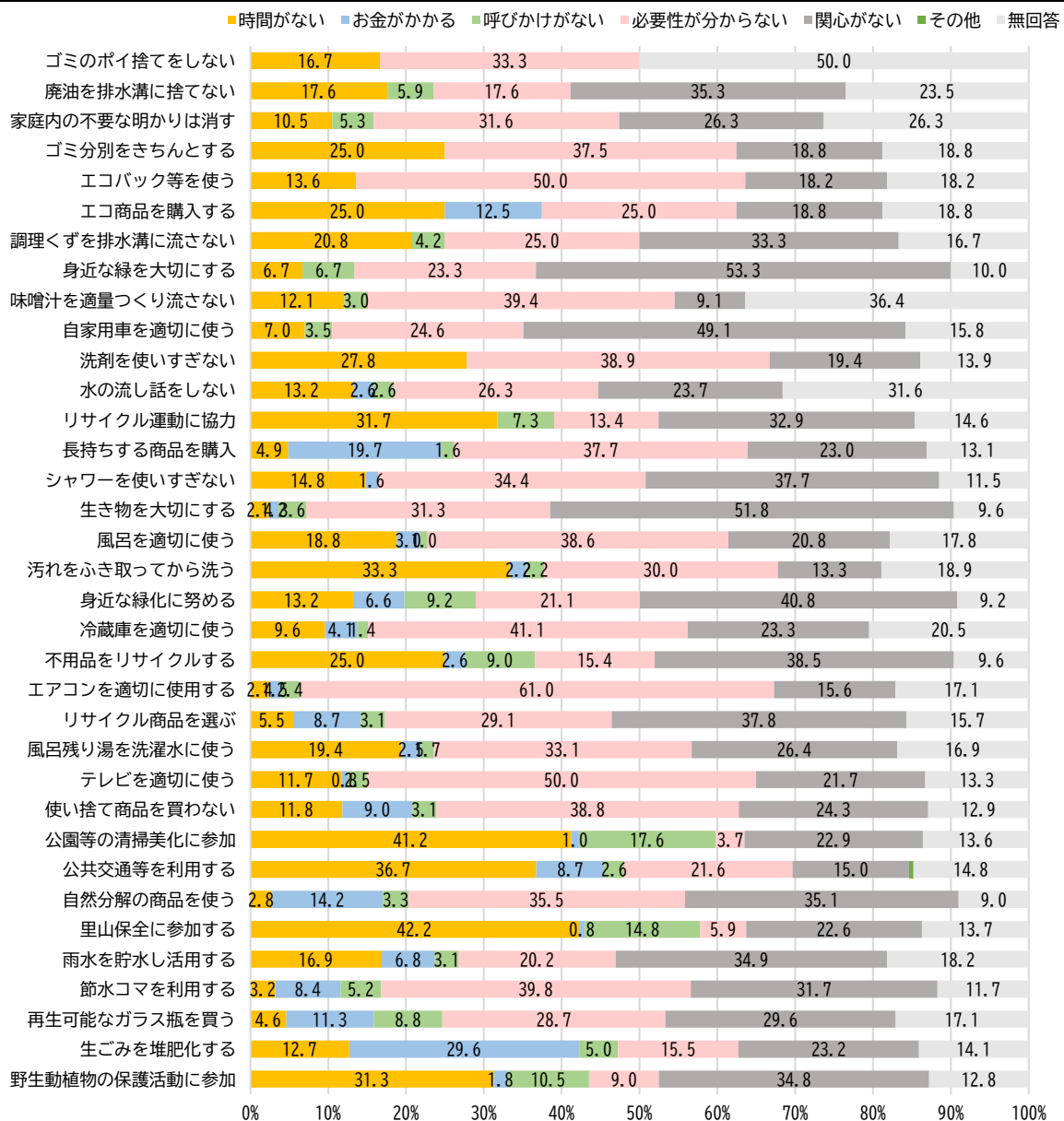
■環境配慮行動として【取り組んでいる】こと



問7（補足） あなたは、以下のような環境配慮行動にどのように取り組んでいますか。
 あなたの行動に近いものを選んでください。（それぞれの項目について、あてはまる番号1つに○）
 また、「取り組まない」を選んだ方は、その理由を【取り組まない理由の選択肢】から1つ選
び、右枠に番号を記入してください。

- とくに【**取り組まない**】回答が多い「生ごみの堆肥化」については、お金がかかるとの意見が多くなっています。
- また、「風呂の残り湯を洗濯水に使う」「雨水を貯水し利用する」については、必要性が分からないとの意見が多くなっています。
- 「公共交通等を利用する」「野生動植物の保護活動に参加する」については、時間がないとの意見が多くなっています。時間がないことを理由にするものとしては、「公園等の清掃美化に参加する」「里山保全に参加する」など、意図的に時間をとって活動する行動が顕著です。

■環境配慮行動として【**取り組まない**】理由

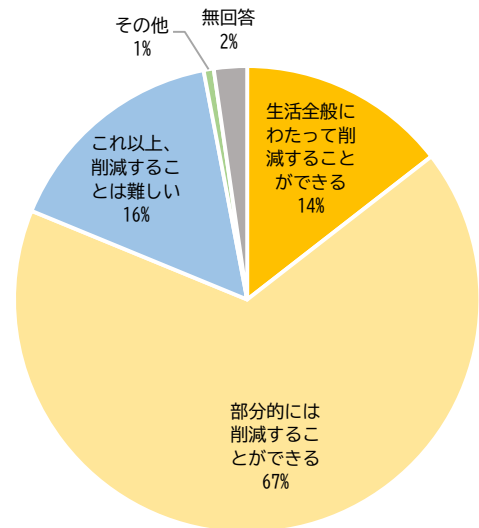


④エネルギーに関する取り組みについて

問8 あなたは自分自身の生活において、現在の電力、ガス、石油などの燃料のエネルギー消費量を削減することは可能だと思いますか。(単数)

- 生活の中でのエネルギー消費量の削減については、「部分的には削減することができる」が67%と多くを占めており、「生活全般に渡って削減することができる」14%を合わせて約8割は、今後の削減に取り組む余地があると考えられます。
- 一方で、「これ以上削減することは難しい」回答は16%に留まっています。

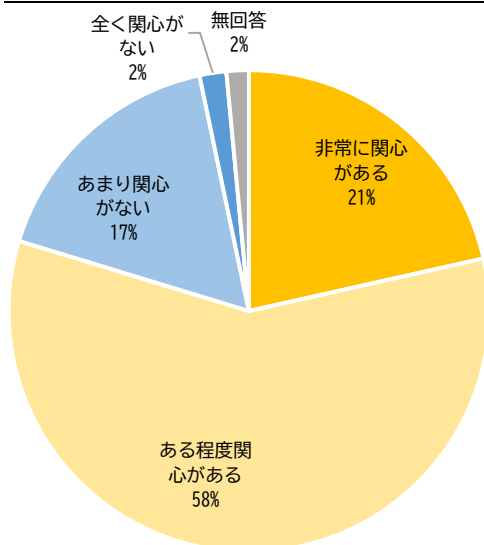
■自身の生活でのエネルギー消費量の削減の可能性



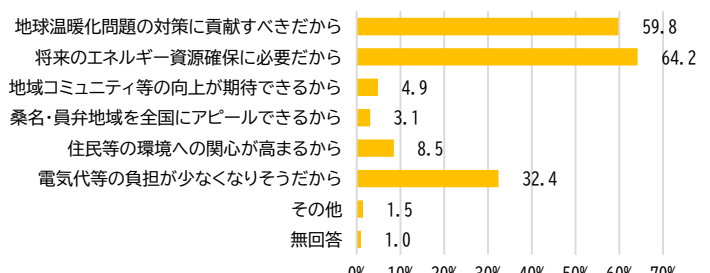
問9 自然の力を利用した再生可能エネルギーが注目を浴びるようになってきていますが、再生可能エネルギーの普及の取り組みについて、あなたは関心がありますか。(単数)

- 再生可能エネルギーについては、「非常に関心がある」21%、「ある程度関心がある」58%と、合わせて約8割が関心を持っています。一方で「関心がない」人は2割程度です。
- 関心を持つ理由としては、「地球温暖化問題の対策への貢献」「将来のエネルギー資源確保に必要」とする回答が多く、また「電気代等の負担が少なくなる」との意見が見られます。
- 一方、関心がない理由としては、「投資額のわりに効果が少ない」ことが突出しています。

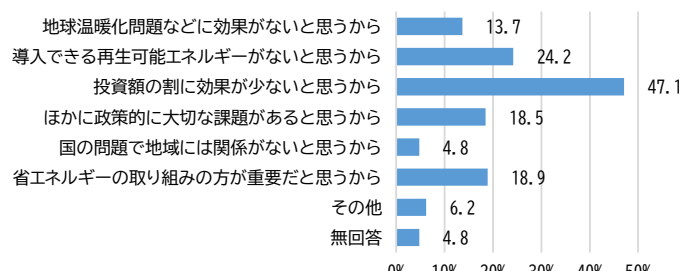
■再生可能エネルギーへの関心



■関心がある理由(関心がある人のみ)



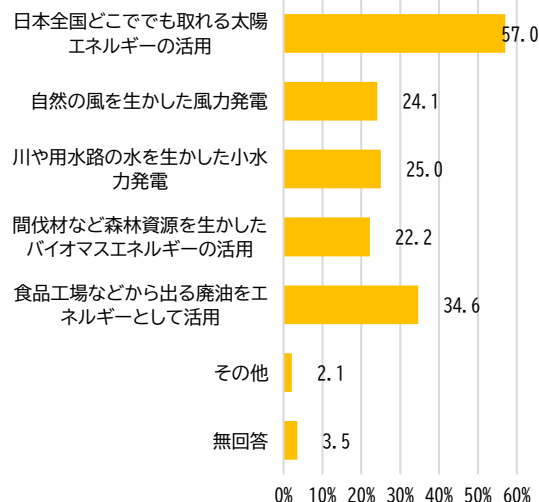
■関心がない理由(関心がない人のみ)



問 10 あなたが現在住んでいる市町において、今後導入していくべきと思われる再生可能エネルギーはどのようなものだと思いますか。(あてはまる番号2つまで○)

- お住まいの市町での、今後導入していくべきと思う再生可能エネルギーについては、「太陽エネルギーの活用」が57%と突出しており、ついで「廃油のエネルギー化」が35%、その他の風力、小推力等は25%程度となっています。
- 再生可能エネルギーとして比較的身近なものが選ばれている傾向があります。

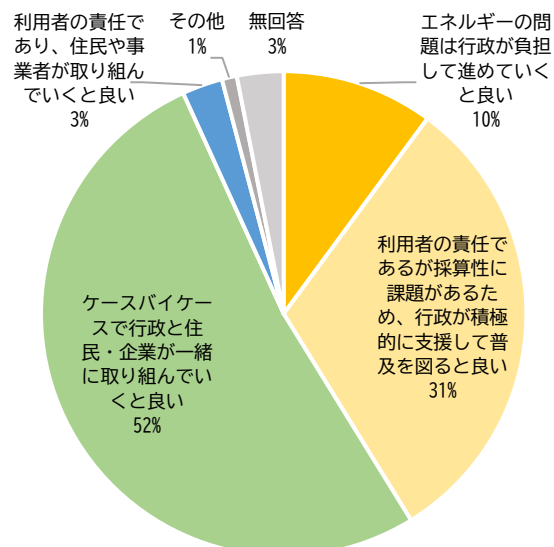
■導入していくべきと思う再生可能エネルギー



問 11 エネルギー問題の活用を図っていくためには、誰がどのように取り組めば良いと思いますか。(あてはまる番号1つに○)

- エネルギー問題への対応の取り組みに対しては、「ケースバイケースで行政と住民・企業が一緒に取り組んでいくと良い」が52%と半数を占めており、それぞれの立場での対応を図ることが重要と考えます。
- 一方で、「採算性に課題があるため、行政が積極的に支援する」ことについても、31%が回答しており、「行政が負担して進めていくと良い」10%とあわせて、約4割が行政支援を想定している状況にあります。

■エネルギー問題の取り組み主体



⑤ 快適な環境について

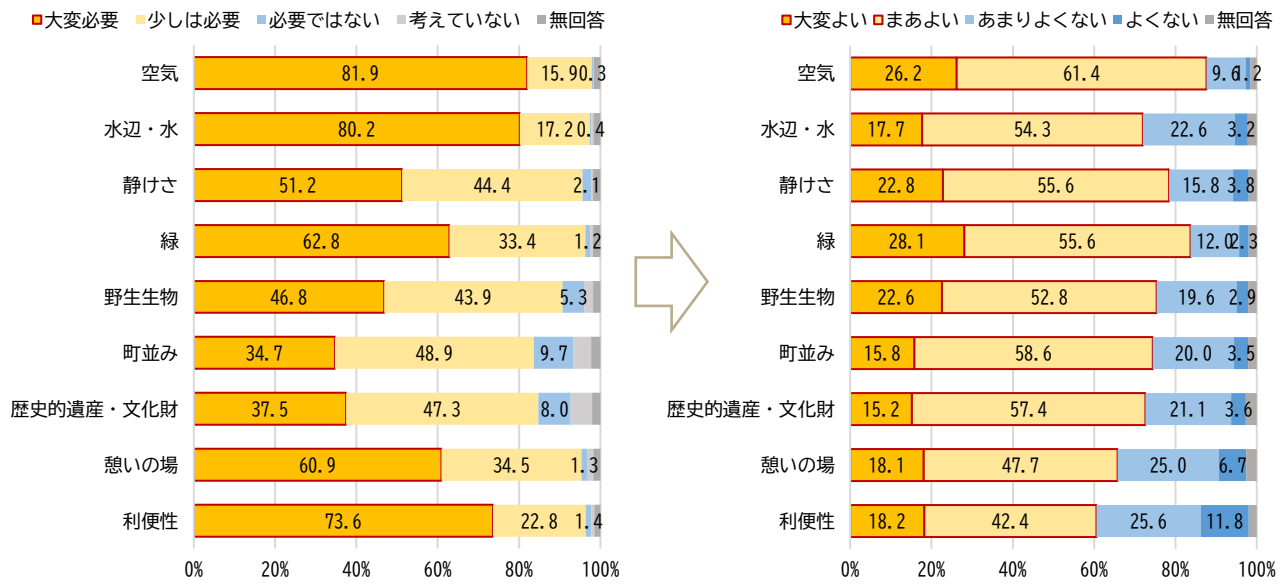
問 12 あなたにとって「快適な環境」には何が重要だと思いますか。

問 13 あなたが現在住んでいる市町の「環境」についてどのように思いますか。

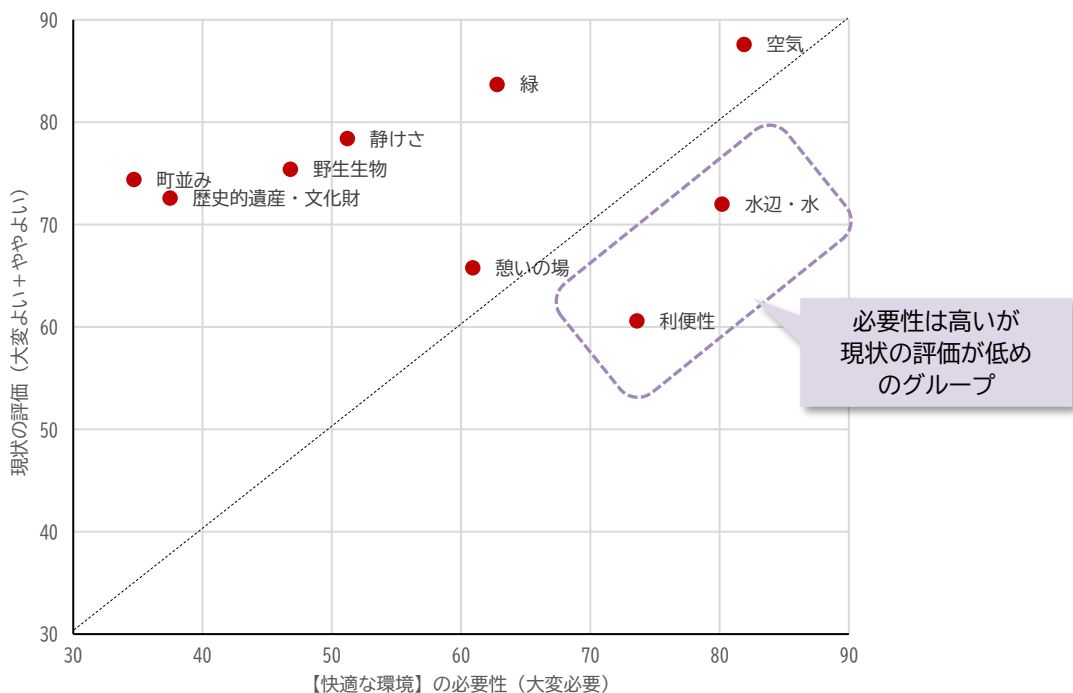
- 【快適な環境】を構成する要素に対して、その必要性と、現状の評価を聞いたところ、必要性については、「空気」「水辺・水」「(公共交通などの) 利便性」が上位に挙がっています。
- 一方で、現状の評価として「大変よい+まあよい」を合わせた、現状評価が高いものは、「空気」「緑」「静けさ」が高く、必要性が高いとされた利便性や水辺・水については、あまり現状の評価が高くない結果となりました。

■あなたにとっての【快適な環境】に必要なこと(必要性)

■あなたの市町の【環境】に対する評価



■快適な環境としての【必要性】と現状の【評価】の関係

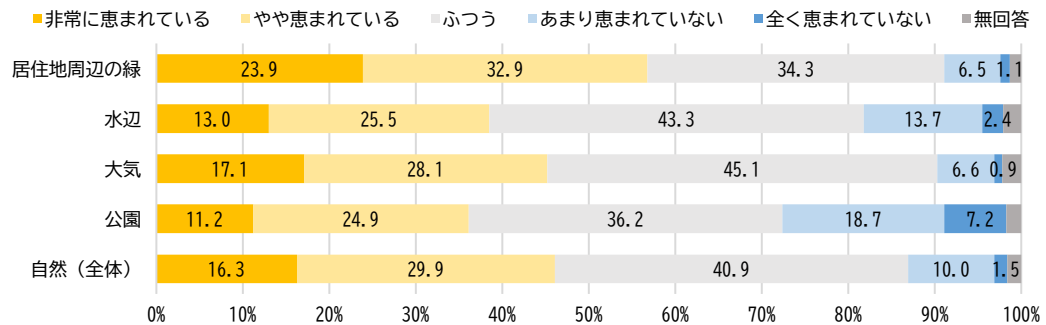


⑥自然とのふれあい（ふれあい環境）について

問 14 あなたは、居住地周辺の緑や自然についてどのように感じていますか。（単数）

- 居住地周辺の緑や自然に対しては、「非常に恵まれている+やや恵まれている」ことが高い項目としては、「緑」「自然（全体）」「大気」は高い一方で、「全く恵まれていない+あまり恵まれていない」事については、「公園」が26%、「水辺」が15%と高くなっています。

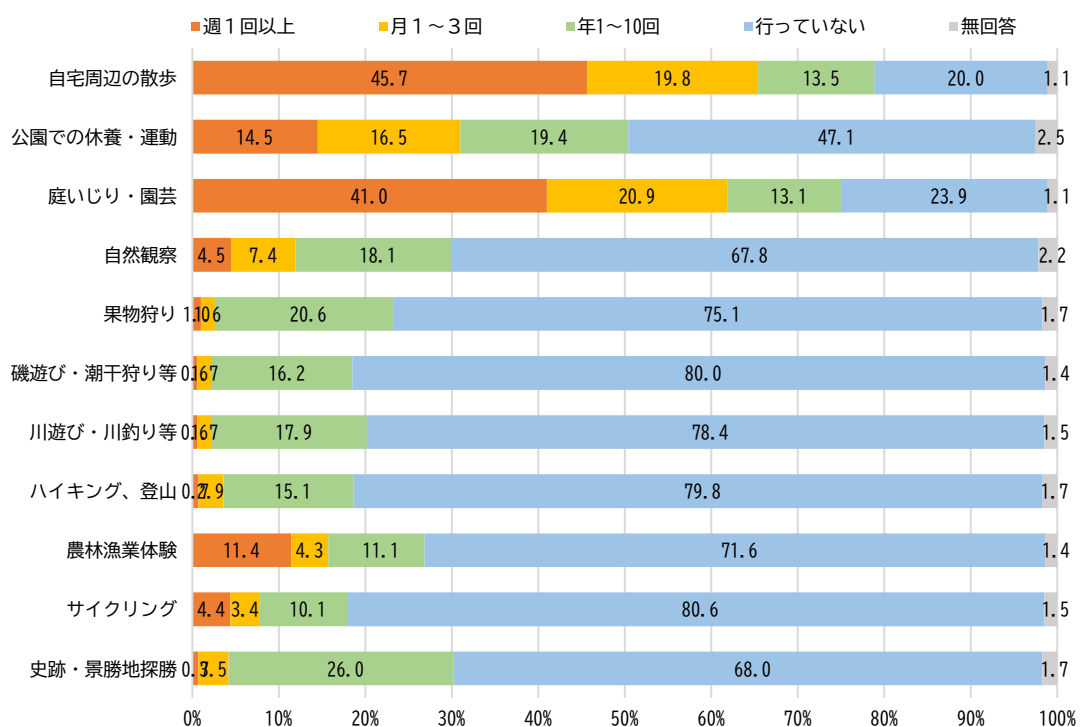
■居住地周辺の緑や自然への評価



問 15 あなたは、この1年間で以下の項目に示す自然とのふれあいをどのくらい行いましたか。あなたが行った日数に近いものを選んでください。（単数）

- 自然とのふれあいの頻度について、月1回以上（オレンジ系）が多いものは、「自宅周辺の散歩」が66%、「庭いじり・園芸」が62%となっています。また、年1回以上を含めると「公園での休養・運動」を行なう人も半数以上見られます。
- 一方で、自然観察や農林漁業体験、史跡・景勝地探勝などをはじめとして、「行っていない」とする活動は多く、日常生活の範囲内で身近にできる活動が主流となっています。

■自然とのふれあい活動の頻度

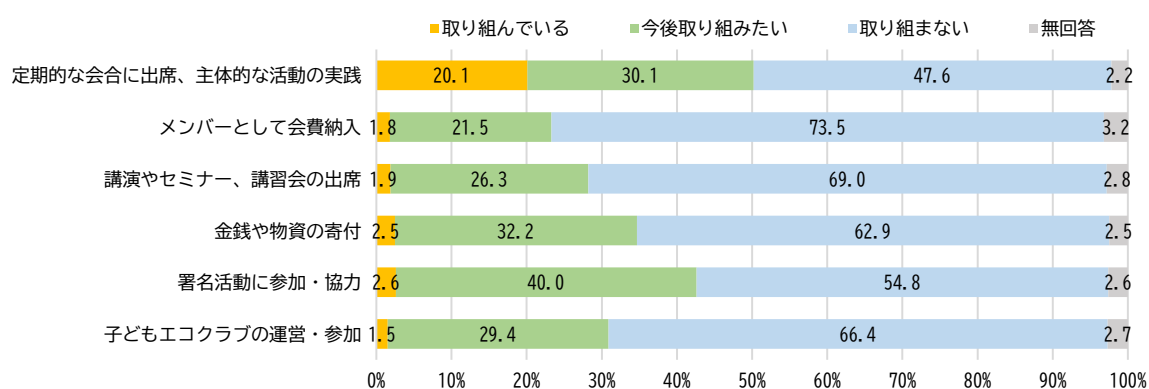


⑦環境保全活動（参加状況）について

問 16 あなたは、以下のような活動や行動にどのように取り組んでいますか。あなたの活動や行動として近いものを選んでください。（それぞれの項目について、あてはまる番号1つに○）

- 環境保全活動の参加状況については、「定期的な会合に出席、主体的な活動の実践」が、取り組んでいる、今後取り組みたいとする回答ともに多くなっています。
- その他の項目については、「取り組まない」とする意見が半数以上となっており、また実際に「取り組んでいる」人はごく少数となっています。
- ただし、「署名活動に参加・協力」「金銭や物資の寄付」など、今後取り組みたいとする意識をもつ層も一定数見られます。

■環境保全活動への参加状況

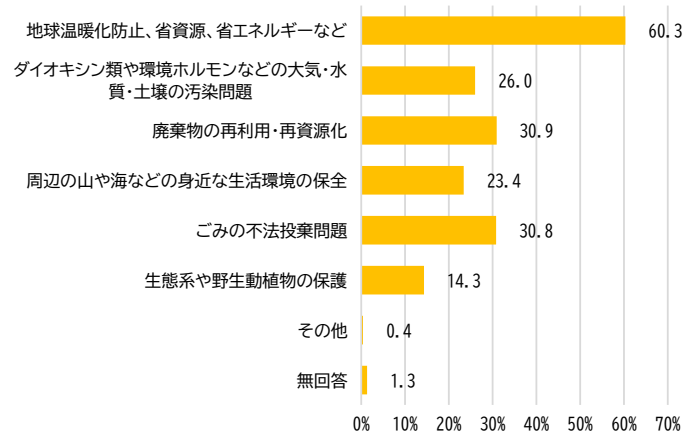


⑧環境教育について

問 17 「環境教育」のテーマとして、特にどれが重要だと思いますか。(2つまで○)

- 環境教育のテーマとしては、「地球温暖化帽子、省資源、省エネルギーなど」が60%と突出しており、ついで「廃棄物の再利用・再資源化」「ごみの不法投棄問題」と、ゴミ関連の問題が続いています。
- 関心の高いテーマを中心に環境教育を展開することで、より参加を促すことが期待されます。

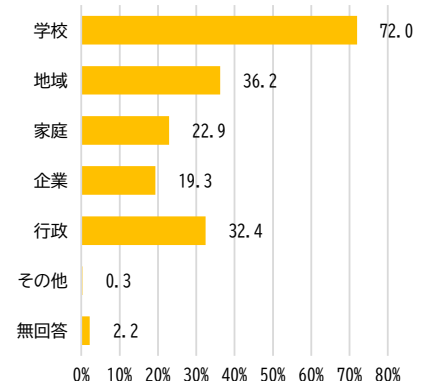
■環境教育のテーマ



問 18 「環境教育」は、どこで実施するのが効果的だと思いますか。(2つまで○)

- 環境教育に関しては、「学校」が72%と高くなっており、おもに子どもへの環境教育の期待が高いと考えます。
- また、「地域」が36%、「行政」が32%となっており、子どもに限らず多くの人に参加しやすい環境教育のしくみを検討することも期待されます。

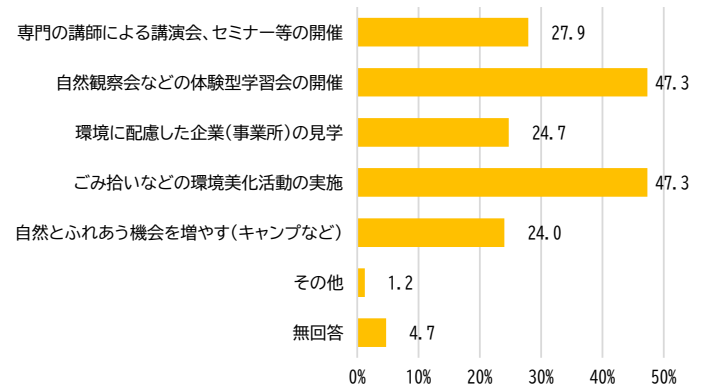
■環境教育の実施場所



問 19 「環境教育」の実施内容としてどのようなことが効果的だと思いますか。(2つまで○)

- 効果的な環境教育の実施内容としては、「自然観察会などの体験型学習会の開催」と「ごみ拾いなどの環境美化活動の実施」がともに47%と突出しています。
- 講演会や見学会などに比べて、より実際に体験する経験の機会を与える教育手法に期待が高くなっています。

■環境教育の実施内容

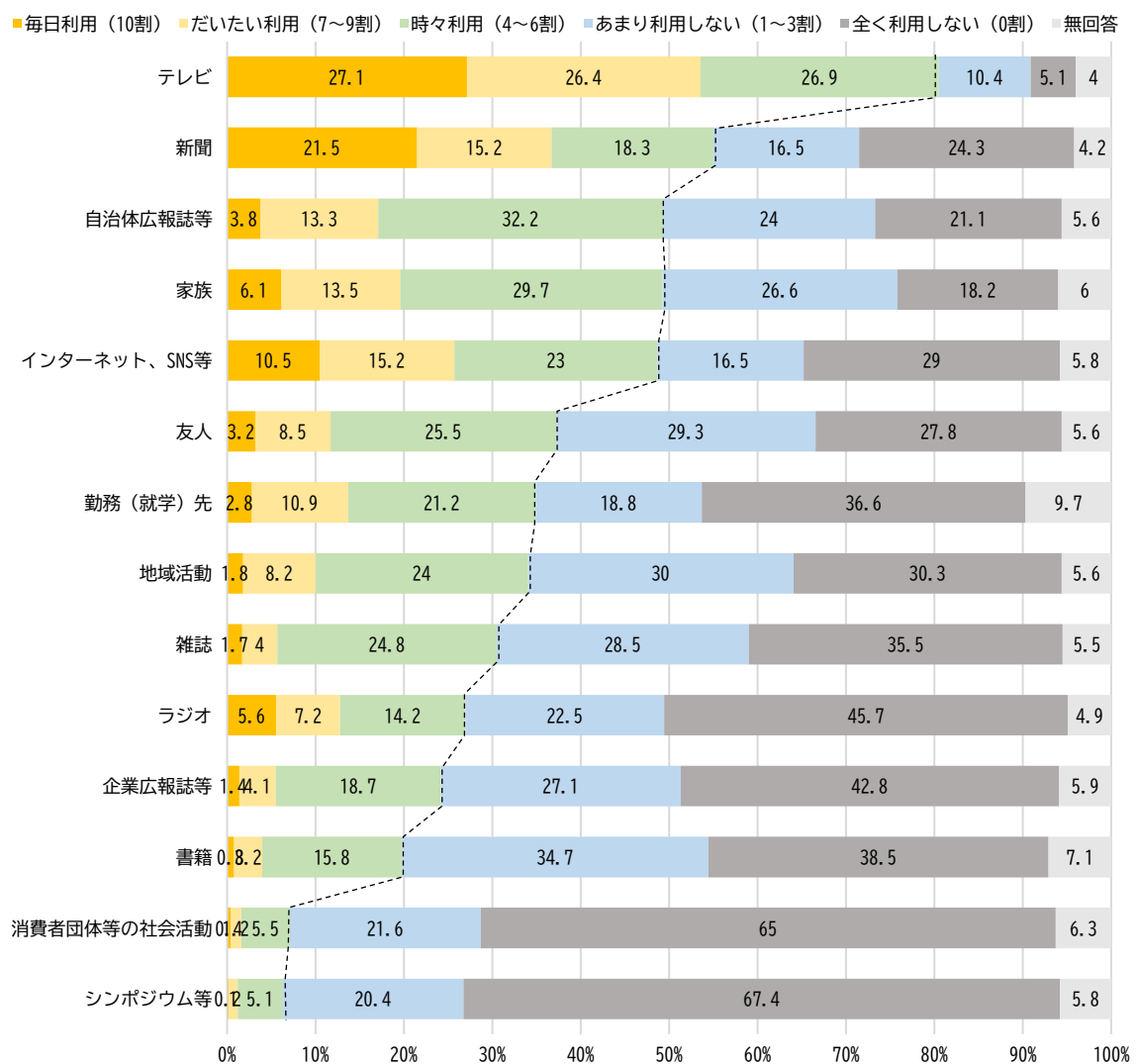


⑨環境に関する情報の入手について

問 20 あなたは、環境問題に関する知識や地球環境を保全するための方法などの情報を以下の項目からどの程度入手していますか。あなたの行動に近いものを選んでください。(単数)

- 環境問題に対する知識等の情報入手のメディアについては、「テレビ」が約 80%と最も多く、ついで「新聞」が 55%と多くなっています。
- また、「自治体広報誌等」「家族」「インターネット、SNS 等」は、概ね 50%が利用している状況となっています。
- 一方で、「シンポジウム」や「社会活動」など、参加が求められる情報メディアに関しては、全く利用しない意見が多くなっています。

■情報の入手について(利用率 4 割以上の合計値の大きい順)

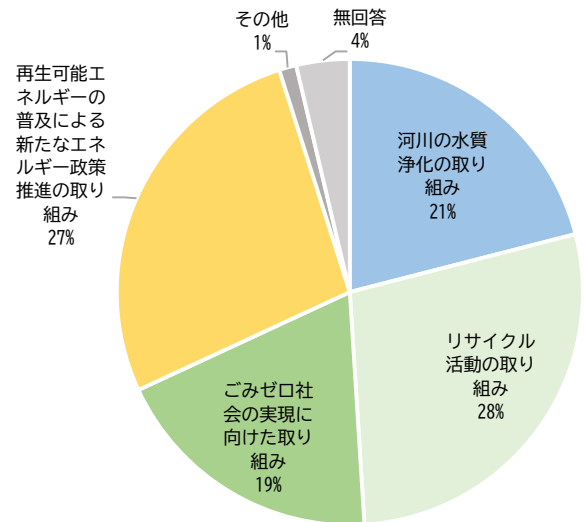


⑩今後の取り組みについて

問 21 生活の中から環境負荷軽減のため、桑名・員弁地域全体として何に取り組むことが最も重要だと思いますか。(あてはまる番号1つに○)

- 桑員地域全体としての取り組みに関しては、「リサイクル活動の取組」が28%、「再生可能エネルギーの普及による新たなエネルギー政策推進の取組」が27%、「河川の水質浄化の取組」が21%、「ごみゼロ社会の実現に向けた取組」が19%と、どの項目も同程度の割合となっています。
- それぞれのライフスタイルや居住地などにより重視していることが変わっている可能性もあり、どの観点でも推進していくことが期待されます。

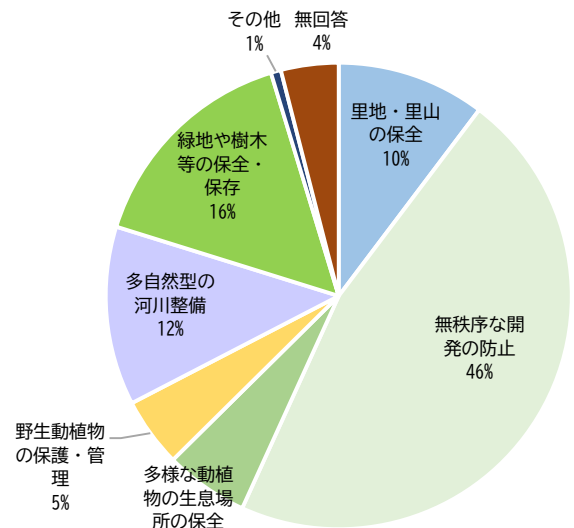
■桑員地域で取り組むべきこと



問 22 自然環境保護のため、桑名・員弁地域全体として何に取り組むことが最も重要だと思いますか。(あてはまる番号1つに○)

- 自然環境保護の視点では、「無秩序な開発の防止」が46%と突出しており、ついで「緑地や樹木の保全・保存」が16%、「多自然型の河川整備」が12%の順となっています。
- 人の手による開発のコントロールや適切な保全が重要となっています。

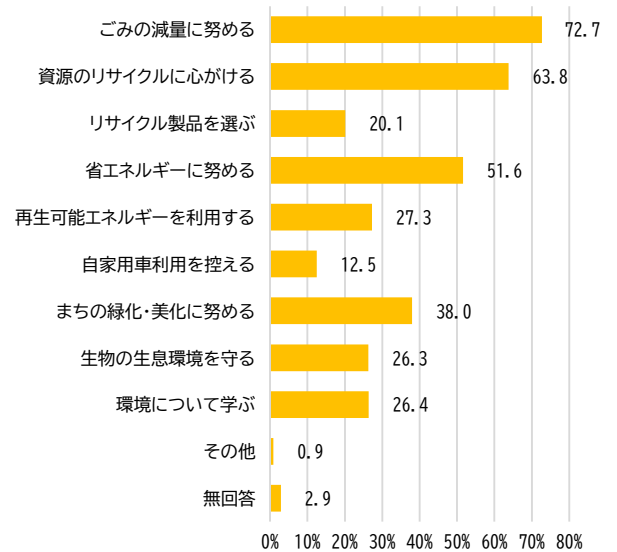
■自然環境保護のために取り組むべきこと



問 23 桑名・員弁地域の環境づくりのため、住民の行動として重要だと考えることは何ですか。(あてはまる番号すべてに○)

- 桑名地域の環境づくりとしての「住民」として重要なこととしては、「ゴミの減量に努める」が73%と多く、ついで「資源のリサイクルに心がける」が64%、「省エネルギーに努める」が52%となっています。
- 日常生活で対応しやすいゴミ問題、省エネルギー対策が重要と考えられています。

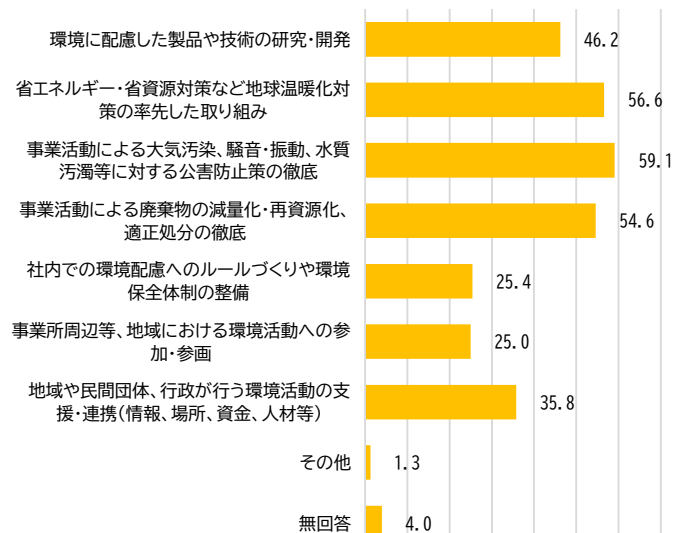
■住民の行動として重要なこと



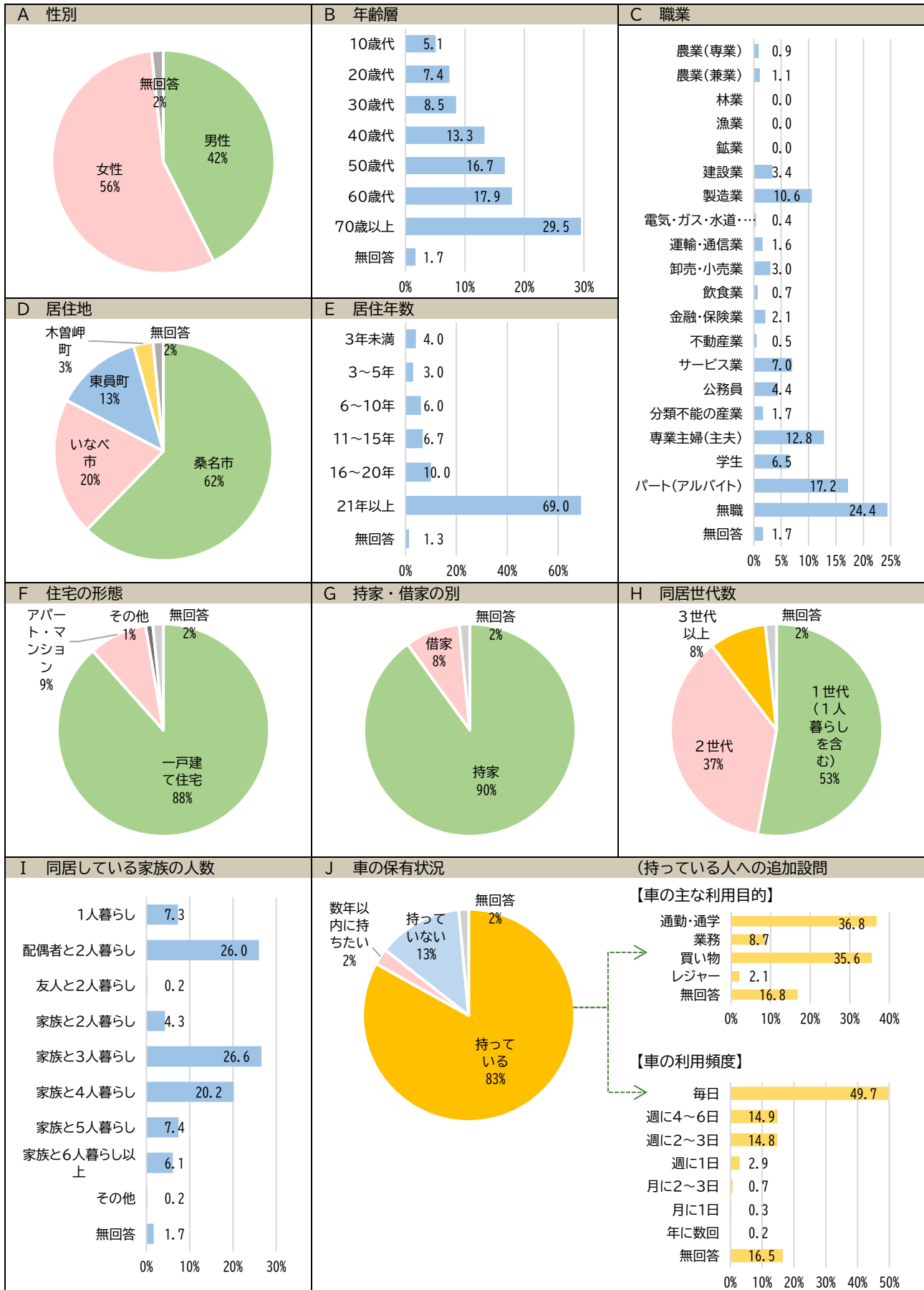
問 24 桑名・員弁地域の環境づくりのため、地域内の事業所に期待することは何ですか。(あてはまる番号すべてに○)

- 地域内の事業所に対する期待については、「大気汚染、騒音・振動、水質汚濁等に対する公害防止策の徹底」が59%、「省エネルギー・省資源対策など地球温暖化対策の率先した取り組み」が57%、「事業活動による廃棄物の減少・再資源化、適正処分の徹底」が55%と、この3項目が半数以上となっています。

■地域内の事業所に期待すること



⑪回答者の基本属性



参考2 事業者アンケート調査

- 「桑名・員弁広域環境基本計画」の見直しに先立ち、地域内で活動する事業所に対して、環境問題への関心、環境保全活動の状況や環境意識、環境マネジメントや社内制度などを把握し、計画に反映するため、令和4年9月に事業所200社に対するアンケート調査を実施しました。回収率は38.6%（76社）です。
- なお、当該調査は計画策定、改定に合わせて10年毎に経年的に実施しています。本資料では過去の調査結果との比較も含めて整理しています。

第3回 事業者アンケート調査（第1回：平成11年、第2回：平成24年）	
調査の名称	桑名・員弁地域 環境についての事業者アンケート
調査対象	桑名・員弁地域にある事業所のうち200事業所を抽出
実施時期	令和4年9月7日（水）～9月22日（木）
調査方法	郵送による調査票の配布及び回収（WEBでの回答も可能とした）

回収状況	発送			回収	
	発送数	宛先不明等	有効配布数	回収数	回収率
桑名・員弁地域	3,000	10	2,990	1,206	40.3%
桑名市	132	0	132	38	28.8%
いなべ市	41	3	38	21	55.3%
東員町	20	0	20	9	45.0%
木曾岬町	7	0	7	1	14.3%
不明				7	

事業所アンケート調査の結果について

①環境問題における関心などについて

問1 貴事業所の業種はどれですか。(あてはまる番号1つに○)

- 事業所の業種については、製造業が54%を占めており、ついでサービス業、建設業の順となっています。
- 製造業に関しては、金属製品製造業、輸送用機械器具製造業が多くなっています。

■事業所の業種

No.	カテゴリ	件数
1	農林水産業	1
2	建設業	8
3	製造業	41
4	電気・ガス・水道業	0
5	運輸業	2
6	小売業	6
7	飲食業	1
8	サービス業	12
9	その他	5
	無回答	0
	N (% [^] -s)	76

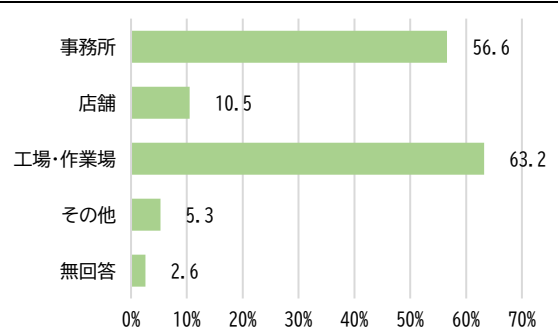
▶(補足)「製造業」の詳細な業種

No.	カテゴリ	件数
1	食料品製造業	1
2	飲料・たばこ・飼料製造業	0
3	繊維工業(衣服・その他の繊維製品を除く)	0
4	衣服・その他の繊維製品製造業	1
5	木材・木製品製造業(家具を除く)	0
6	家具・装備品製造業	1
7	パルプ・紙・紙加工品製造業	0
8	印刷・同関連業	0
9	化学工業	1
10	石油製品・石炭製品製造業	1
11	プラスチック製品製造業	3
12	ゴム製品製造業	1
13	なめし革・同製品・毛皮製造業	0
14	窯業・土石製品製造業	4
15	鉄鋼業	0
16	非鉄金属製造業	3
17	金属製品製造業	8
18	一般機械器具製造業	1
19	電気機械器具製造業	4
20	情報通信機械器具製造業	0
21	電子部品・デバイス製造業	1
22	輸送用機械器具製造業	6
23	精密機械器具製造業	1
24	その他の製造業	3
	無回答	1
	N (% [^] -s)	41

問2 貴事業所の形態はどのようなものですか。(あてはまる番号すべてに○)

- 事業所の形態については、製造業が多いことから、工場・作業場が63%と多く、ついで事務所57%となっています。

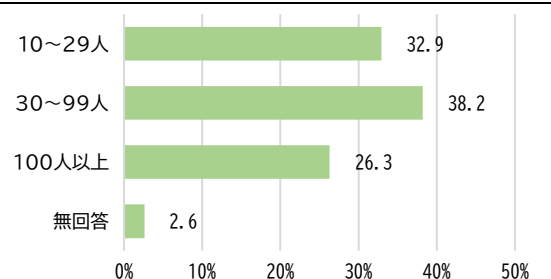
■事業所の形態



問3 貴事業所の従業員数は何人ですか。(あてはまる番号1つに○)

- 従業員数については、30~99人が38%と最も多く、ついで29人以下の中小企業が33%となっています。

■事業所の従業員数

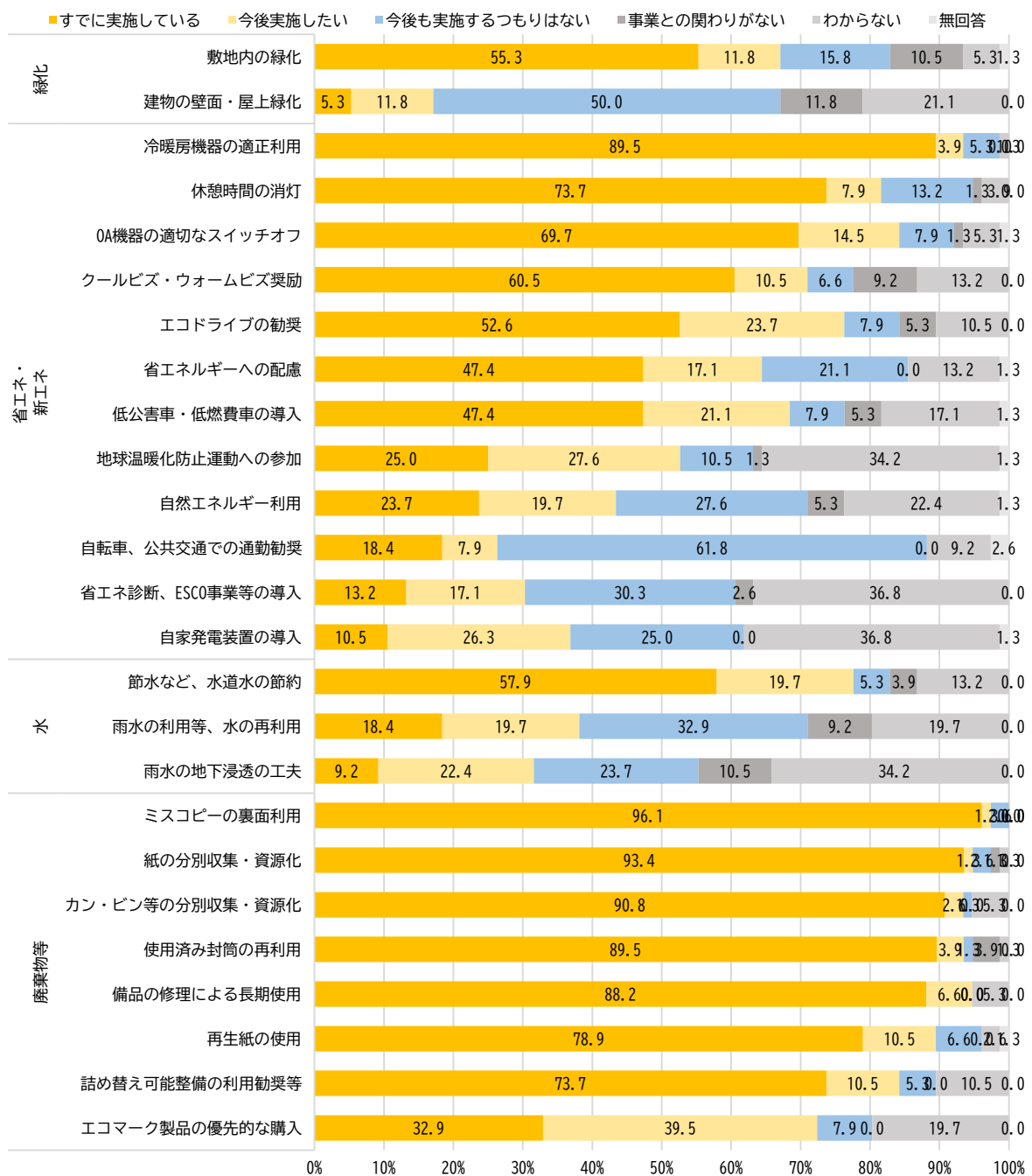


②貴事業所での環境保全活動・意識について

問4 貴事業所では、事業所内での環境保全に関する取り組みを実施していますか。(単数)

- 環境保全に関する取組みについては、「冷暖房機器の適正利用」をすでに実施している企業が90%と多いほか、「ミスコピーの裏面利用」「紙の分別収集・資源化」など、廃棄物処理のうち日業務で対応できるものは多くの事業所で取り組まれています。
- 一方で、「建物の緑化」や「自転車、公共交通での通勤勧奨」については、今後も実施するつもりはないとの意見が多いほか、「省エネ診断、ESCO事業等の導入」「自家発電装置の導入」等については、「分からない」との意見が多くなっています。

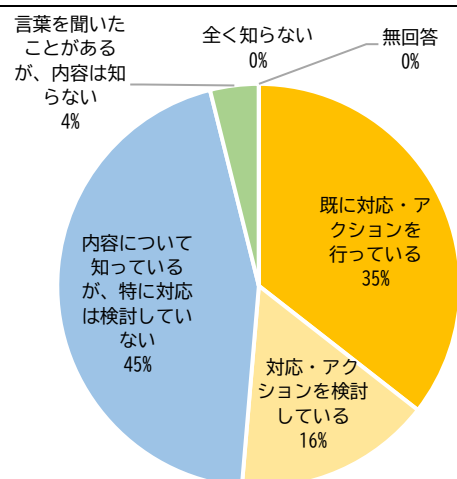
■事業所内での環境保全の取組み



問5 貴事業所におけるSDGsの認知度・対応状況について、お答えください。(単数)

- SDGsの認知度については、「内容について知っているが、特に対応を検討していない」が45%であり、一方で「既に行っている」「検討している」が合わせて51%と、半数は取り組みに動いている状況です。
- 検討していない事業所に対するアプローチを検討することが必要です。

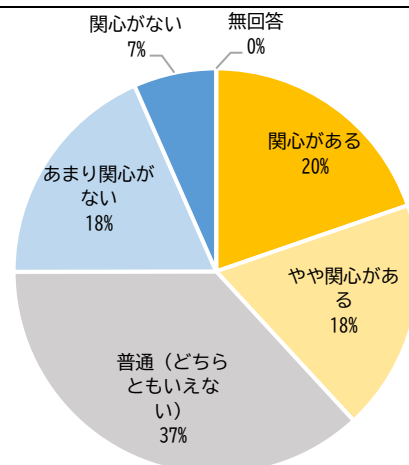
■SDGsの認知度・対応状況



問6 貴事業所は、海洋プラスチックごみ問題への関心がありますか。(単数)

- 海洋プラスチックごみ問題への関心については、「関心がある」20%、「やや関心がある」18%であり、全回答の38%です。
- 一方で、「あまり関心がない」「関心がない」の合計は26%となっており、積極的な関心を示していない「普通（どちらともいえない）」の37%とあわせると、半数以上が、海洋プラスチック問題には依然として関心が低めの状況にあると考えます。

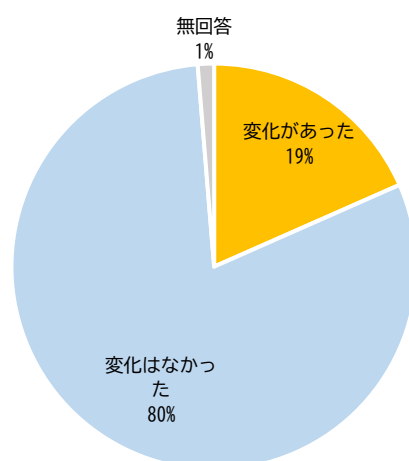
■海洋プラスチックごみ問題への関心



問7 新型コロナウイルス感染症流行後、環境問題への意識や行動に変化がありましたか。(単数)

- 事業所でのコロナ禍を受けた環境意識や行動の変化については、「変化はなかった」とする事業所が80%と大半となっています。

■コロナ禍を受けた意識・行動の変化

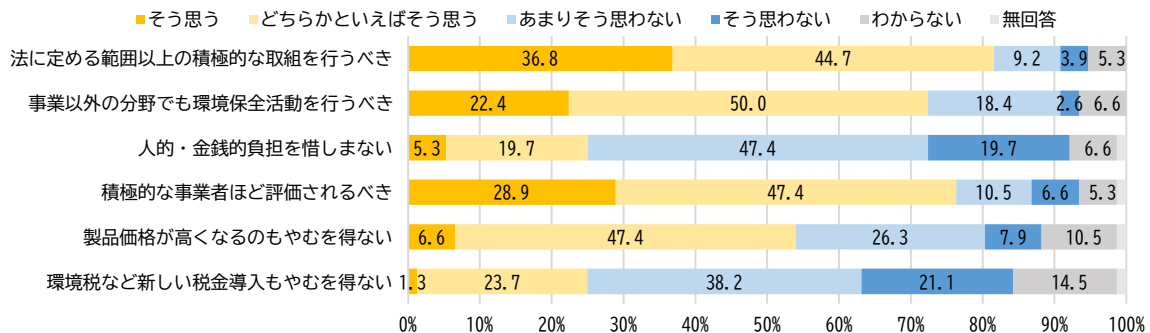


③地球環境保全に対する貴事業所の考え方について

問8 地球環境保全に対する貴事業所の考え方として、あてはまるものはどれですか。(1つに○)

- 地球環境保全に対する事業所の考え方として、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の合算を見ると、「法に定める範囲以上の積極的な取組を行うべき」が82%、「積極的な事業者ほど評価されるべき」が77%と高くなっています。
- 一方、「人的・金銭的負担を惜しまない」「環境税など新しい税金導入もやむを得ない」ことについては、経営面での新たな負担が生じることから、そう思わない、あまりそう思わないの回答が多くなっています。

■環境保全に対する事業所の考え方

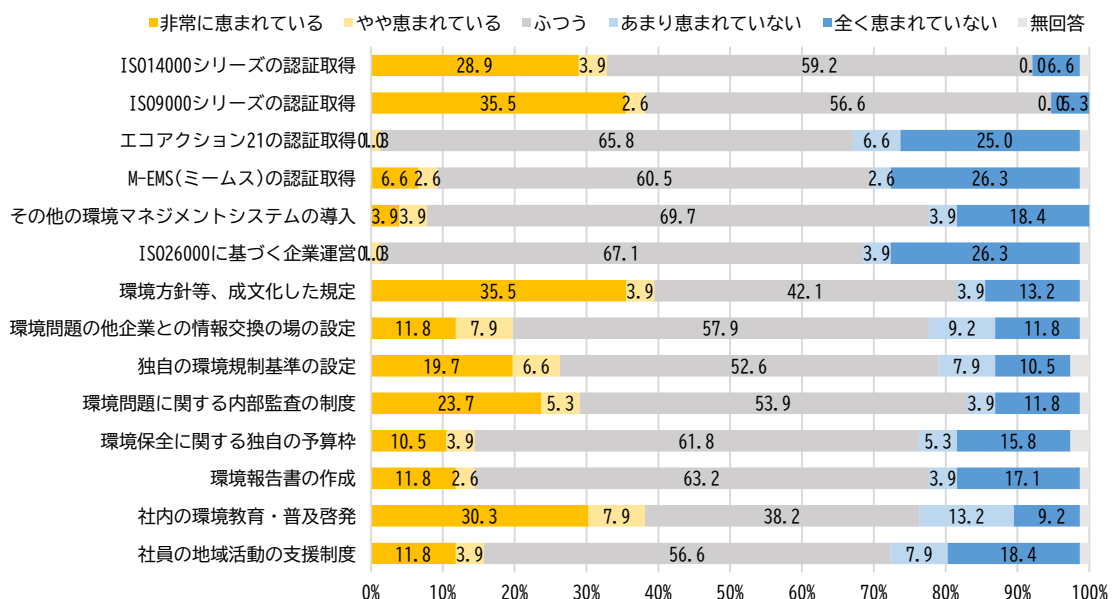


④貴事業所の環境マネジメントや環境に関する社内制度等について

問9 次の項目それぞれについてあてはまるものはどれですか。(1つに○)

- 社内制度等は、「ISO14000 シリーズ、ISO9000 シリーズの認証取得」や「環境方針等の成文化した規定」「社内の環境教育・普及啓発」について、恵まれているとする事業所が多くなっています。
- 一方、「エコアクション 21 認証取得」「ISO26000 に基づく企業運営」「M-EMS 認証取得」や「社員の地域活動の支援制度」に関しては、恵まれていないとする事業所が多くなっています。

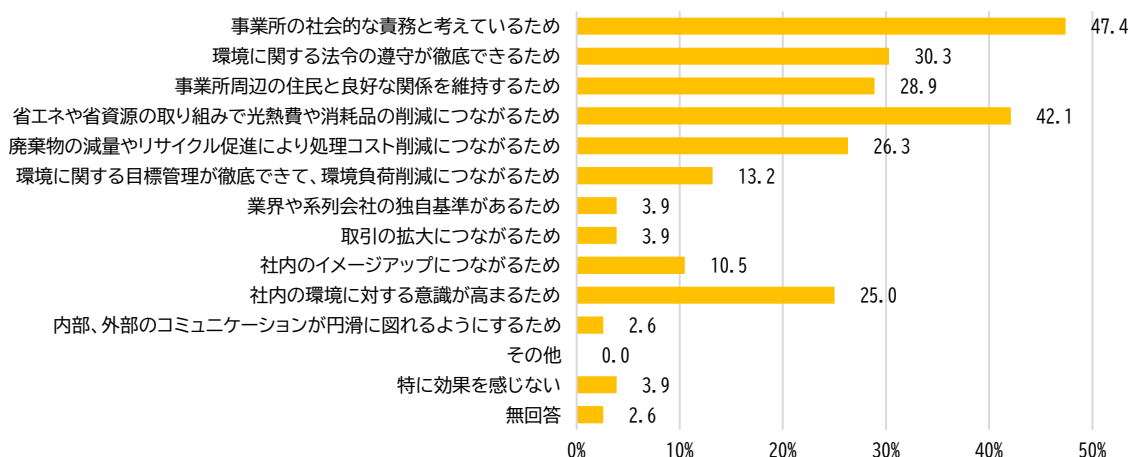
■環境マネジメント、環境に関する社内制度等の充実状況



問 10 環境マネジメントシステムや環境に関する社内制度に取り組む理由としてどのようにお考えですか。(3つまで○)

- 環境マネジメントシステムや社内制度の充実に取り組む理由については、「事業所の社会的な責務」や「光熱費や消耗品の削減」の観点が突出しています。
- ついで「環境に関する法令の遵守」や「周辺住民との良好な関係の維持」が挙げられており、事業者としての社会規範の観点が重視されています。

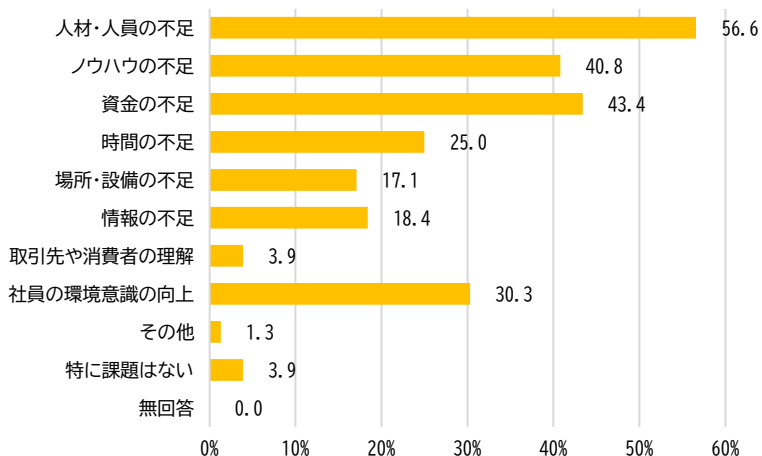
■環境マネジメントシステム等に取り組む理由



問 11 貴事業所が、今後環境への取り組みを進めるにあたって、課題となることは何ですか。(3つまで○)

- 環境への取り組みを進める上での課題については、「人材・人員の不足」が 57%と突出しており、ついで「資金の不足」「ノウハウの不足」となっており、事業所による環境への取り組みの負担を改善する取り組みが期待されます。
- また、「社員の環境意識の向上」が 30%と高くなっており、事業所としての様々な不足の解消と並行して、環境意識の向上に資する情報発信を進めることも期待されます。

■環境への取り組みを進める上での課題となること

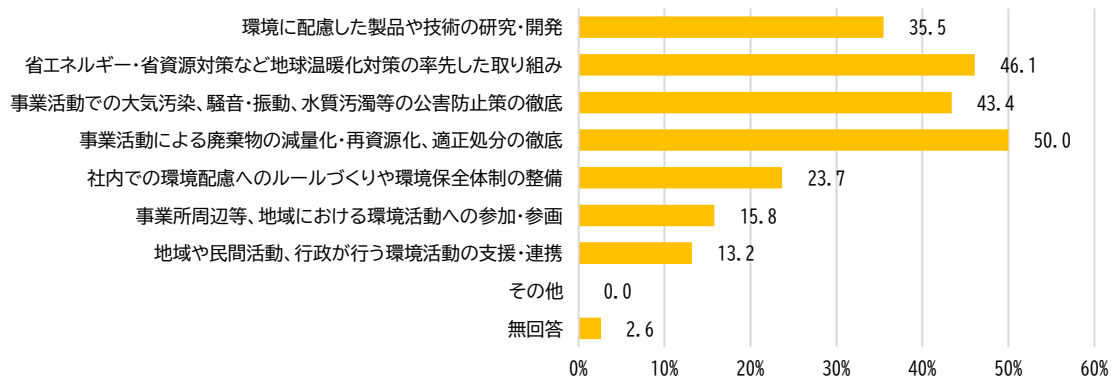


⑤環境づくりに向けた事業者の役割や支援について

問 12 桑名・員弁地域の環境をより良くしていくため、事業所・市民・行政がそれぞれの役割を果たし、連携していくことが大切ですが、環境づくりを進めていくために事業者はどのようなことに取り組むべきとお考えですか。(あてはまる番号3つまで○)

- 環境づくりを進める上での、事業者の役割については、「廃棄物の減量化・再資源化、適正処分の徹底」が50%、ついで「地球温暖化対策の率先した取り組み」が46%、「公害防止の徹底」が43%となっています。

■環境づくりを進める上での、事業者が取り組むべきこと



問 13 貴事業所が環境に関する活動を効果的、効率的に実施していくため、国、県、市町などの支援策として何が必要ですか。(あてはまる番号すべてに○)

- 国、県、市町の支援策としては、「補助金などの資金援助、公的融資の拡充」が62%と突出しており、環境活動を進めるための原資の確保に期待が集まっています。
- ついで「環境保全活動に関する技術開発や技術援助」及び「環境に関する取り組みなどを市民などに広報する機会の提供」がともに30%となっています。
- 期待する支援の方向性は、資金の確保に留まらず、技術援助や情報発信など多岐に渡っています。

■効果的、効率的な活動に向けた行政支援策の方向性

